

# 1 企業誘致・投資促進プログラム

## 概要

本県の優れた操業環境に加え、優遇制度の新設・拡充、規制緩和などにより、企業の誘致と既立地企業の投資を促進し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ってきました。

一方、企業が立地する際に必要な人材の確保、企業からの引き合いが多い県南内陸部やインターチェンジ周辺での用地不足が課題となっています。

このため、企業ニーズに応じたきめ細かい支援や立地環境の整備により、外資系企業も対象に、県内の生産・雇用への誘発効果が期待できる企業を幅広く誘致するとともに、水島コンビナートなど本県経済を牽引する企業の投資を一層促進します。

## 生き生き指標

|  |                 |                |
|--|-----------------|----------------|
| ◎企業立地件数  | 20 件/年 ▶        | 120 件(4年間累計)   |
| ○新規立地企業の雇用創出数  | 625 人/年 ▶       | 1,600 人(4年間累計) |
| ○全国の製造品出荷額等に占める水島工業地帯の割合   | 1.43 % ▶        | 1.51 %         |
| ○水島港における国際コンテナ取扱個数   | 156 千TEU*50/年 ▶ | 177 千TEU/年     |
| ○主要渋滞箇所数<br><small>国、県、関係市などで構成する岡山県道路交通渋滞対策部会で選定した県内の主要な渋滞箇所数</small> | 68 箇所 ▶         | 55 箇所          |

## 重点施策

### 戦略的誘致施策の推進

補助制度の拡充、企業の求人ニーズに対応した合同面接会の開催、効果的なマッチング等による人材確保支援の強化など、企業が本県を選ぶ際のインセンティブの充実を図ります。

また、企業からの問い合わせや各種手続きについて、ワンストップできめ細かいサポートに努めることにより、外資系企業もターゲットに、雇用創出、県内企業との取引拡大等の誘発効果に結び付く企業を幅広く誘致します。

### 企業ニーズに応じた立地環境の整備

サプライチェーンの充実、物流関連企業等の集積、従業員の生活環境の確保など、本県への進出を希望する企業のさまざまなニーズに向き合い解決に取り組むとともに、企業の要望に対応した用地を提供するため、産業団地の整備や市町村営団地整備の支援、民有地情報の収集・提供を行います。

### 国内の拠点工場化に向けた投資の促進

製造業において国内工場の再編等が進む中、立地企業を定期的に訪問し、企業の要望や設備投資の情報をタイムリーに把握するとともに、県内工場への拠点化・集約化、先端的な試験研究の取組が進むよう、補助制度の充実などを図ります。

### 本社機能の移転・支店等の拠点設置の促進

地方への新たな人の流れを生み出すため、首都圏等に集中している本社機能の移転に取り組みます。また、新技術や新製品の開発を行うIT\*51企業やベンチャー企業などを県内に呼び込むため、支店やサテライトオフィス\*52の開設を支援します。

### 水島コンビナートの国際競争力強化

国内最大級の素材供給基地であり、本県産業の中核を担う水島コンビナートを、アジア有数の競争力を持つ我が国のモデルコンビナートとしてさらに発展させるため、研究開発から量産に至る一連の機能を有する拠点工場(マザー工場)の集積地となるよう投資環境を整備します。

### 水島港の機能強化

国際バルク戦略港湾関連施設の整備、玉島東航路の浚渫など、水島港の機能強化を図るとともに、水島港インターナショナルトレード協議会\*53と連携してポートセールス\*54を実施し、水島港の利用促進に努めます。

### 交通基盤整備

陸海空の広域交通網のクロスポイントという優位性を生かし、中国横断自動車道岡山米子線の4車線化や地域高規格道路をはじめとする地域間連絡道路の整備を推進するとともに、港湾、インターチェンジ、物流拠点などへのアクセス強化や岡山空港の機能強化、交通渋滞の緩和を図るための道路整備や交通管制等の交通環境の整備を進めます。

## 1 推進施策

### 優れた操業環境の情報発信

首都圏、関西圏等をはじめとする全国の企業に対して、本県の優れた立地環境や優遇制度について、企業立地セミナーやホームページを利用して情報発信するとともに、東京事務所、大阪事務所による企業訪問の強化・充実を図ります。

### 企業が活動しやすい操業環境の整備

各種規制等について再検証し、安全性に配慮した上で、継続的に見直すとともに、許認可など必要な手続きの迅速化等を図り、企業が活動しやすい操業環境を目指します。

### 関係部局

産業労働部、総合政策局、県民生活部、環境文化部、農林水産部、土木部、企業局、警察本部

\*印の内容についてはP77～P82の「用語集」をご覧ください。